

令和4年度環境省行政事業レビュー外部有識者会合

議事概要

1. 日 時：令和4年5月16日（月）13：30～15：30
2. 開催方法：WEB会議
3. 有識者：

環境省選定外部有識者

いながき たかし
稲垣 隆司 岐阜薬科大学名誉教授

おく まみ
奥 真美 東京都立大学都市環境学部都市政策科学科教授

こばやし たつお
小林 辰男 公益社団法人日本経済研究センター研究本部政策研究室長

せき まさお
関 正雄 放送大学 客員教授
損害保険ジャパン株式会社サステナビリティ推進部シニアアドバイザー

にいみ いくふみ
新美 育文 明治大学名誉教授

内閣官房行政改革推進本部事務局選定外部有識者

うえむら としゆき
上村 敏之 関西学院大学経済学部 教授

おおた やすひろ
太田 康広 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授

さとう もとひろ
佐藤 主光 一橋大学国際・公共政策大学院 教授

4. 議事次第：

- (1) 開会
- (2) 外部有識者紹介
- (3) 令和4年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業の選定について
- (4) その他
- (5) 閉会

5. 議事概要：

○事務局より公開プロセス対象候補事業として、以下の6事業を提示。

- ・脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業
- ・土壌汚染対策費
- ・小型家電リサイクル推進事業費
- ・鳥獣保護管理強化総合対策事業
- ・P R T R制度運用・データ活用事業
- ・企業行動推進経費

○外部有識者からの主なコメント

■脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業

- ・予算額も大きく、社会的重要性も高いが、事業遂行にあたって創意工夫の余地が大きい。
- ・大企業にまで補助金を給付する必要があるか。
- ・効果的な規制等他の方法を行うことができないか。
- ・投入コストと政策効果の比較が重要である。

■土壌汚染対策費

- ・技術管理者試験経費が高額であり、試験の方法について検討する必要がある。
- ・事業開始（平成14年度）から長期間実施している事業であり、土壌汚染に係る適切なリスク管理の推進に本事業が寄与するものとなり得ているか検証すべきである。

■小型家電リサイクル推進事業費

- ・調査、啓発が効果的に行われているか。
- ・当該事業の結果について、市町村が事業を推進する上で効果的に利用できるよう検討する必要がある。
- ・市町村支援事業数は少なかったとしても、実際に小型家電の回収拠点を設けている自治体がどの程度か把握しているか。
- ・回収されたレアメタル等の資源の売却益が自治体に入ることによって、自治体の回収が報われることになるが、売却益の額や流れはどのようになっているか。
- ・流通経路が明確なスマホなどの家電は、事業者への義務付けに近い枠組みを確立できないか。
- ・再利用可能な小型家電は、事業者自身が回収していることをどのように考えるか。

■鳥獣保護管理強化総合対策事業

- ・鳥獣による経済的被害も大きい中、重要な事業である。
- ・地域循環共生圏における本事業の位置付けはどのように考えているか。
- ・各地域で人材の確保と対策実施を完結させることは難しく、都市と非都市部との人やお金の循環が必要であるため、域外の狩猟免許保有者の協力を得る取組みを行っている自治体もあり、地域間をつなげる視点は本事業にあるか。

■PRTR制度運用・データ活用事業

- ・PRTRの対象には有害性等のリスク評価がなされていない物質が多く含まれており、同制度はそもそも規制基準の設定が困難な物質についても適切なリスク管理を行っていくことを目的としているところではあるが、今後はPRTRのもとでこれまで得られた知見を踏まえてリスク評価対象物質を特定しリスク評価をしていく、といったPRTR制度の発展的方向性を検討することは重要である。
- ・事業開始（平成11年度）から長期間実施している事業であり、レビューする必要がある。

■企業行動推進経費

- ・ESG金融（間接金融）のCO2削減効果のエビデンスがどれくらいあるか。
- ・潜在的に信用リスクを高めてしまう可能性もあり、事業実施の前に検討すべき事項が多い。
- ・関係省庁の役割分担、連携を見直す時期に来ているのではないか。
- ・ESG金融が企業行動に影響することは広く認識されてきているが、地方・地域においては未だ十分に展開されているとはいえず、レビューする必要がある。

○とりまとめ

外部有識者による投票の結果、「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」6票、「土壌汚染対策費」2票、「小型家電リサイクル推進事業費」6票、「鳥獣保護管理強化総合対策事業」2票、「PRTR制度運用・データ活用事業」1票、「企業行動推進経費」4票であった。

投票数の多かった「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」、「小型家電リサイクル推進事業費」及び「企業行動推進経費」の3事業を公開プロセスの対象事業とした。

※外部有識者1名は、公開プロセス対象候補事業における委員会の委員であったため、投票を行わなかった。